

2016年度(第63期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
大塚食品株式会社
代表取締役社長 戸部貞信

貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,723,831	I. 流動負債	13,440,068
現金及び預金	13,520	支払手形	97,406
受取手形	13,996	電子記録債務	1,762,091
売掛金	8,556,580	買掛金	3,709,521
商品	681,455	短期借入金	3,935,142
製品	966,492	リース債務	5,334
仕掛品	23,475	未払金	2,922,371
原材料	462,046	未払法人税等	240,896
貯蔵品	162,663	未払消費税等	181,843
前渡金	31,353	未払費用	471,236
前払費用	73,078	預り金	51,638
未収入金	40,506	賞与引当金	61,567
立替金	69,909	その他	1,019
繰延税金資産	744,118		
その他	21,860	II. 固定負債	424,443
貸倒引当金	△ 137,224	リース債務	7,990
II. 固定資産	9,107,340	長期預り金	303,097
(1)有形固定資産	6,490,760	役員退職慰労引当金	101,845
建物	1,386,824	資産除去債務	11,509
構築物	72,597		
機械及び装置	1,965,242		
車輜運搬具	4,924		
工具器具及び備品	89,455		
土地	2,495,061		
リース資産	12,691		
建設仮勘定	463,963		
(2)無形固定資産	75,555		
借地権	295		
商標権	1,000		
電話加入権	11,762		
ソフトウェア	62,497		
(3)投資その他の資産	2,541,024		
投資有価証券	118,455		
関係会社株式	1,654,184		
関係会社長期貸付金	1,250,000		
長期前払費用	7,112		
前払年金費用	364,435		
長期繰延税金資産	284,247		
敷金	104,967		
その他	7,621		
貸倒引当金	△ 1,250,000		
資産合計	20,831,172	負債合計	13,864,511
		(純資産の部)	
		I. 株主資本	6,937,779
		(1)資本金	1,000,000
		(2)資本剰余金	1,100,701
		資本準備金	1,100,701
		(3)利益剰余金	4,837,077
		1.利益準備金	250,000
		2.その他利益剰余金	4,587,077
		繰越利益剰余金	4,587,077
		II. 評価・換算差額等	28,881
		その他有価証券評価差額金	28,881
		純資産合計	6,966,660
		負債及び純資産合計	20,831,172

損益計算書

(自 2016年1月 1日 至 2016年12月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,604,817
売 上 原 価		23,362,943
売 上 総 利 益		17,241,873
販売費及び一般管理費		14,697,858
営 業 利 益		2,544,014
営業外収益		
受 取 利 息	3,985	
受 取 配 当 金	1,737	
賃 貸 収 入	75,912	
為 替 差 益	28,053	
そ の 他	26,183	
貸倒引当金戻入	3,352	139,223
営業外費用		
支 払 利 息	9,480	
そ の 他	9,964	19,445
経 常 利 益		2,663,793
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	150
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	134,309	
減 損 損 失	409,793	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	544,104
税引前当期純利益		2,119,838
法人税、住民税及び事業税	196,874	
法人税等調整額	△ 1,041,087	△ 844,213
当 期 純 利 益		2,964,052

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社が当事業年度中に大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,416,694 千円

2. 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

上海大塚食品有限公司	318,250 千円 (19,000 千人民元)
大塚チルド食品株式会社	<u>225,000 千円</u>
計	543,250 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,386,660 千円
長期金銭債権	1,250,000 千円
短期金銭債務	4,378,608 千円

3. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	614,267 千円
減損損失	438,416 千円
未払費用	115,233 千円
貸倒引当金	424,528 千円
賞与引当金	18,968 千円
役員退職慰労引当金	31,144 千円
繰越欠損金	1,912,553 千円
その他	<u>129,098 千円</u>
繰延税金資産小計	3,684,211 千円
評価性引当額	<u>△2,531,679 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,152,532 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	111,444 千円
その他有価証券評価差額金	<u>12,722 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>124,166 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,028,365 千円</u>

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が21,647千円、繰延税金負債が6,618千円それぞれ減少し、法人税等調整額が15,707千円、その他有価証券評価差額金が678千円それぞれ増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接 2.63%	資金の借入	運転資金の借入(注1、注2)	779,943	短期借入金	135,142
				借入金の支払利息(注2)	3,181		
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接 91.74%	資金の借入 資金の返済	運転資金の借入(注2)	400,000	短期借入金	3,100,000
				運転資金の返済(注2)	1,300,000		
				借入金の支払利息(注2)	5,147		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
- (注2) 大塚ホールディングス株式会社及び大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接 62%	債務保証	債務保証	318,250	-	-
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接 40%	資金の援助 債務保証 製品の販売	資金の貸付(注1)	-	関係会社	1,250,000
				貸付金の受取利息(注1)	3,966	長期貸付金	
				債務保証	225,000	-	
			製品の販売	チルド製品の販売等(注2)	728,055	売掛金	190,962
関連会社	大塚ウエルネスベンディング株式会社	所有 直接 40%	製品の販売及び 債権回収代行業務	清涼飲料の販売等(注2)	5,292,561	売掛金	1,141,895
				回収代金の支払	12,193,198	立替金	34,591

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2017年12月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 子会社及び関連会社については、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金 1,382,924 千円を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金戻入額 210 千円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接 5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売等	15,154,818	売掛金	3,764,476
				賃貸収入	49,008	長期預り金	200,000
親会社の 子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等	2,381,549	未払金	183,654
				賃借料の支払	23,084		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

46,687 円 17 銭

1 株当たり当期純利益

19,863 円 63 銭